

Title	「討論型世論調査」を活用した社会的期待の仮説構築 ・検証手法の検討
Author(s)	杉田, 一真; 玉村, 雅敏; 伊藤, 健; 高橋, 武俊; 松原, 真倫; 渡邊, 兼盛
Citation	年次学術大会講演要旨集, 27: 632-635
Issue Date	2012-10-27
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/11101
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

2 F 1 5

「討論型世論調査」を活用した社会的期待の仮説構築・検証手法の検討¹⁾

○杉田一真, 玉村雅敏, 伊藤健, 高橋武俊, 松原真倫, 渡邊兼盛(慶大)

先進国の中でも様々な社会課題に早く直面する「社会課題先進国」である日本にとって、いかに限られた社会的資源を効果的に投入して、高い社会生産性を実現し、様々な社会課題を解決してゆくかが重要となっている。これを実現するためには、科学技術に対する社会的期待を可視化し、その情報を巡って、科学技術と社会に関わるコミュニケーションが加速し、科学技術イノベーションと社会イノベーションが相乗効果を発揮することが必要である²⁾。そこで、本研究では、スタンフォード大学熟議民主主義センター(The Center for Deliberative Democracy)³⁾のジェームズ・S・フィッシュキン教授が開発した、十分な情報提供や討論のうえで市民の熟考に基づく意見を把握する世論調査手法である『討論型世論調査(Deliberative Poll®, DP)』の科学技術への社会的期待の可視化(仮説構築・検証)手法としての応用可能性について検討を行った。

1. 社会的期待の可視化の必要性

第4期科学技術基本計画に向けた「諮問第11号『科学技術に関する基本政策について』に対する答申」(2010年12月)では、「国民の期待や社会的要請を的確に把握し、政策の企画立案及び推進に適切に活かすとともに、政策の成果や効果を広く国民に明らかにし、社会に還元していくこと」の重要性が掲げられている⁴⁾。そして、第4期科学技術基本計画の理念のもとに、社会的期待を可視化し、的確に把握することが科学技術政策において重要であるとの認識から、慶應義塾大学SFC研究所では、2011年より「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業⁵⁾における公募型プログラムの採択プロジェクトとして、「科学技術への社会的期待の可視化・定量化手法の開発」を推進している。

ここにおいて「社会的期待」とは、科学技術振興機構 研究開発戦略センター「全体観察による社会的期待の発見研究 ～持続性時代における課題解決型イノベーションのために～」(2011年3月)によると、「社会と自然環境の状態の変化についての研究分野を越えた広い視野からの観察に根ざし、科学的な根拠に基づいた社会的に共有される期待」と定義されており⁶⁾、本研究においても同様の定義を採用する。また、「可視化」とは、政策形成のエビデンスとなりうる状態とすることと定義する。この点、独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター「エビデンスに基づく政策形成のための『科学技術イノベーション政策の科学』の構築」(2011年3月)によると、「エビデンス」とは「科学的根拠を持つ事実・事象、すなわち、論理体系などに基づいて客観的に観察された事実・事象」と定義されている。そして、本提言書は、科学技術イノベーション政策の形成において必要なエビデンスの1つとして、科学技術への社会的期待をあげている⁷⁾。

2. 討論型世論調査の構造

討論型世論調査は、大きく世論調査と討論フォーラムの2つのパートから構成される。第一に、母集団を統計的に代表するように無作為抽出した調査対象者に対して、課題に関して事前アンケートを行う(T1調査)。ここまでは、通常の世界論調査と同じであるが、討論型世論調査では、第二に、T1調査回答者の中から討論フォーラムの参加者を募り、参加を希望した人に、課題に関する資料(課題に関して対立する複数の見解と、政策の選択肢を簡潔にまとめ、それぞれの論拠や基礎的資料などをバランスよく示したもの)を提供し、課題について理解を深めてもらう。その上で、実際に調査対象者に一定の場所に集合してもらい、さらにアンケートを実施する(T2調査)。第三に、訓練されたモデレータの司会の下での小グループでの討論や全体会議において当該課題に詳しい専門家や政策担当者などとの質疑を行った上で、討論後アンケート(T3調査)を行う⁸⁾。

討論型世論調査のプロセスにおいて、調査が3回(T1, T2, T3)実施される点が重要である。3回の調査結果の分析においては、最初の世論調査とフォーラムの前後のアンケートにおいて参加者の意見がいかに変化したのか(しなかったのか)を把握する。この点、過去に実施された討論型世論調査において、討論フォーラムに先立って送付する資料や小グループ討論、全体会議を経ることにより、参加者の意見が相当程度変化することが確認されている⁹⁾。

【図表 1 討論型世論調査の構造】

	プロセス		実施内容
世論調査	1	調査対象者の抽出	母集団を統計的に代表するように 1,000 から 3,000 名程度の調査対象者を無作為抽出する。
	2	T1 調査の実施	電話、郵送ないし訪問調査によって通常の世論調査を実施する。
	3	討論フォーラムへの参加者募集	T1 調査の回答者の中から討論フォーラムへの参加希望者を募り、200 から 400 名程度の討論フォーラム参加者を確定する。
	4	討論資料の事前送付	討論フォーラム参加者に対して、課題についての情報を簡潔にまとめた討論資料を送付する。
討論フォーラム	5	T2 調査の実施	課題に関するアンケート調査を実施する。
	6	小グループ討論	訓練されたモデレータの司会のもとで、15 人ないし 20 人程度の小グループに分かれて課題について討論を行う。
	7	全体会議	課題に詳しい専門家や政策担当者などに、小グループ討論でまとめられた質問を行い、回答を得る。※小グループ討論と全体会議を 1 セットとして複数回繰り返す
	8	T3 調査の実施	T2 調査と同内容のアンケートを再度実施する。

※Fishkin, 曾根 (2011) をもとに筆者作成

討論型世論調査は、1994 年に英国で最初の実験が行われて以来、これまでに世界で 70 回以上実施されている（同一テーマ複数都市での実施含む）。日本においては、討論型世論調査はこれまで 6 回実施されている。

【図表 2 日本で実施された討論型世論調査】

	実施時期	対象地域	課題等
1	2009 年 12 月	神奈川県	道州制
2	2010 年 1 月	神奈川県藤沢市	藤沢のこれから、1 日討論
3	2010 年 8 月	神奈川県藤沢市	藤沢の選択, 1 日討論
4	2011 年 5 月	日本全国	年金をどうする ～世代の選択
5	2011 年 11 月	北海道札幌市	BSE 問題に関する討論型世論調査
6	2012 年 8 月	日本全国	エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査

3. 社会的期待の可視化手法としての討論型世論調査の有効性

これまで市民の意見聴取に関して多様な方法が開発され、実施されてきた。以下において、社会的期待の可視化手法としての討論型世論調査の活用について、他の代表的な市民の意見聴取の方法との比較を通じて検討する。代表的な市民の意見聴取の方法を、参加者の抽出条件と討論の有無によって分類したものが図表 3 である。

【図表 3 意見聴取の方法】

	無作為抽出なし	無作為抽出あり
討論なし	I. パブリックコメント	II. 一般的な世論調査
討論あり	III. 意見聴取会	IV. 討論型世論調査

I. パブリックコメントおよび III. 意見聴取会は、意見投稿や参加に制限を設けず、課題に関して広く市民の意見を聴取することを試みるものである。確かに投稿や参加に制限を設けないことは、市民に参加の機会を平等に提供し、公平な意見聴取の機会となる可能性を有している。しかし、現実には、参加動機の高い市民しか意見聴取会に集まらないという参加バイアスの問題や利害関係者による組織的動員や投稿などの問題が生じる。これに対して、II. 一般的な世論調査および IV. 討論型世論調査は、年齢や性別など社会的属性を考慮して母集団を統計学的に代表するように参加者を選定して調査を実施する点で、調査手法の構造上、参加バイアスの問題は解消する。この点、日本において多くの市民が議会や行政

機関における政策の検討・決定プロセスに不信感を抱いている日本においては、このような意見聴取手法は肯定的に評価されやすいものとする。

また、IV. 討論型世論調査は、II. 一般的な世論調査と異なり、資料提供や討論フォーラムを通じて、調査対象者が課題に関して熟慮する機会を提供するという特徴がある。この点、単に意見聴取のプロセスに情報提供や討論を内包したとしても、特定の見解が強く取り上げられた場合などは、適切な熟慮の機会を提供したことにならない。また、ハーバード大学のキャス・サンスティーン教授が指摘するように、討論により集団分極化(Group Polarization)が起こるおそれもある¹⁰⁾。集団分極化とは、討論開始時点の参加者の意見が中間点よりもどちらかに寄っていた場合、討論を経るほど意見分布が同方向にシフトしていく傾向があることをいう。そこで、討論型世論調査では、信憑性のある情報へのアクセスや、母集団を代表する意見の多様性、議論のバランスなど、参加者が熟慮した判断に到達するために多様な意見に触れる機会となるように様々な規律や工夫が施されている。特に小グループ討論の環境整備において大きな役割を果たすモデレータの事前研修は慎重に行われており、2012年8月に日本で実施されたエネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査¹¹⁾においても、討論型世論調査の開発者であるスタンフォード大学フィッシュキン教授自らがモデレータの研修を担当している¹²⁾。討論型世論調査は、このようにその構造のみならず、運用においても理想的な熟慮の機会を提供するために十分な配慮を行うことによって、参加者の表層的でない意見の聴取を可能としているのである。実際に、2009年に神奈川県で実施された道州制をテーマとした討論型世論調査において、当初、道州制賛成者の討論フォーラムへの参加比率が高かったため、道州制賛成の方向に集団分極化が起こることが懸念されたが、実際には無条件の権限委譲には慎重になる参加者が出るなど、多様な意見変化がみられ、集団分極化を防ぐことができていたことが証明された。科学技術振興機構 研究開発戦略センター『全体観察による社会的期待の発見研究』(2011年3月)は、社会的期待は「個々人がもつ期待の寄せ集めではなく、社会、科学者の間の情報のやりとりの中で、俯瞰的観察の結果により検証されつつ進化するものである」と指摘しており¹³⁾、まさに討論型世論調査は、熟慮された市民の意見を把握できる点で「寄せ集め」を越えた意見聴取の可能性を有する意見聴取方法であるといえる。

以上のように討論型世論調査は、市民の意見聴取の方法、ひいては社会的期待の可視化手法として一定の有効性を有しているものと考えられる。討論型世論調査は、本来、あくまで「世論調査」の1形態であり、政策形成プロセスと直接結びつくものとして構想されたものではないが、2012年8月、エネルギー・環境の選択肢に関して世界で初めて国政上の重要な政策形成過程に討論型世論調査が採用され、大きな話題となったこともあり、討論型世論調査が社会的期待の可視化手法として、また、社会的ニーズから政策立案に至る合理的な政策形成プロセスの確立に寄与するものとして期待が高まっていることは確かである¹⁴⁾。

4. 科学技術分野への応用可能性と課題

科学技術分野は、単に技術の問題のみならず、社会の問題として、科学技術の専門家と市民がコミュニケーションを図りながら、研究開発の方向性等を検討していかなければならない課題が少なくない。近年、科学技術の発達により、原子力やiPS細胞など、極めて専門性が高い一方で、その影響が数世代にわたる長期間、かつ、国民全体ないし世界規模に及ぶ課題が目立ってきている。このような課題は、専門家の間でのみ議論を重ねても必ずしも結論を得ることはできない。また、「社会課題先進国」といわれる日本にとって、いかに限られた社会的資源を効果的に投入して、高い社会生産性を実現し、様々な社会課題を解決してゆくかが重要となっており、これを実現するためには、科学技術に対する社会的期待を可視化し、その情報を巡って、科学技術と社会に関わるコミュニケーションが加速し、科学技術イノベーションと社会イノベーションが相乗効果を発揮することが求められる。この点、討論型世論調査は、他の意見聴取方法と比べて、市民にとって重要で、かつ、世代間・地域間などで複雑に利害が錯綜し、見通しを立てることが難しい課題に適している。実際に、これまで実施されてきた討論型世論調査は、政治体制の変更や外交政策、エネルギー・資源、年金問題など、複雑かつ専門的な課題が取り上げられてきた。前述のエネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査は、原子力発電所に関する事故等のリスク、放射性廃棄物の処分、代替エネルギーの開発など、いずれも科学技術に密接に関係しつつも、技術の問題だけで結論を出すことはできない要素を数多く含んでおり、科学技術分野における討論型世論調査の活用の先駆的事例といえる。

さらに、科学技術についての課題は、技術的な側面が非常に複雑であり、また基礎研究の効果の発現には長い期間を要する場合もある。ここにおいて、市民は、そもそも課題の所在すら十分に理解できない、

あるいは、限られた不十分な情報による表面的な理解に基づき判断せざるを得なくなることも多く、時に短期的な利害に固執してしまい、長期的には不適切な選択を行うこともある。ここにおいても、討論型世論調査は、討論フォーラム前に送付される資料や小グループ討論、全体会議を通じて、課題に関して理解を深める過程を内包していることから、科学技術に関する複雑な課題についても市民の表層的ではない意見を把握できる可能性がある。

もっとも、エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査において、T1 調査を RDD(Random Digit Dialing)方式で行うことに関する問題点や、討論フォーラム前に送付する資料の公平性やアンケートの設計、実施主体の独立性、個人の都合等により討論フォーラム参加者の属性が必ずしも母集団の属性に近似したものになっていないなどについて指摘があったように、今後検討していかねばならない課題も数多く残されている。また、討論型世論調査は、経済的理由により討論フォーラムへの参加を辞退することを防ぐため、参加者に交通費や謝礼を支払い、宿泊・食事の手配もする。したがって、討論型世論調査の実施には、自治体レベルでも数百万円、全国規模では数千万円の費用がかかる。そのため、今後、討論型世論調査に相応しい課題をどのように絞り込むかについても検討していく必要がある。さらに、討論型世論調査の結果がどのように政策決定に反映されるのか、実効性の問題も存在する。これらの課題については、今後さらに研究を進めていきたい。科学技術分野への討論型世論調査の活用に関する本研究が、科学技術の研究開発プロジェクトの前提とする社会的期待の可視化に寄与し、社会的ニーズから政策立案に至る合理的な政策形成プロセスの確立に貢献することを期待している。

注

- 1) 本研究は、文部科学省「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業における公募型プログラムの採択プロジェクト「科学技術への社会的期待の可視化・定量化手法の開発」のもとで行われている。
- 2) 総合科学技術会議 諮問第 11 号「科学技術に関する基本政策について」に対する答申（2010 年 12 月 24 日）において、『科学技術イノベーション』は、「科学的な発見や発明等による新たな知識を基にした知的・文化的価値の創造と、それらの知識を進展させて経済的、社会的・公共的価値の創造に結びつける革新」と定義されている。
- 3) <http://cdd.stanford.edu/polls/>参照。なお、Deliberative Poll（討論型世論調査）は、スタンフォード大学熟議民主主義センターの登録商標である。
- 4) 総合科学技術会議 諮問第 11 号（2010）p5
- 5) <http://crds.jst.go.jp/seisaku/index.html> 参照
- 6) 科学技術振興機構「全体観察による社会的期待の発見研究（2011）p1
- 7) 科学技術振興機構「エビデンスに基づく政策形成のための『科学技術イノベーション政策の科学』の構築」（2011）p1
- 8) Fishkin, 曾根(2011) p317-319 参照
- 9) 先行研究において、英国で犯罪をテーマとして実施された討論型世論調査（1994 年）などにおいて、討論過程を経て参加者の意見に大きな変化があった事実が指摘されている。Fishkin(1997), 柳瀬(2005), 篠原(2012)参照。
- 10) Sunstein(2002) p193-195 参照
- 11) <https://www.kokumingiron.jp/dp/>参照
- 12) 本討論型世論調査における小グループ討論の過程について、参加者の 82.4%が「モデレータは、全員が討論に参加できるような機会を適切に作っていた」と回答し、61%が「私のグループの参加者は討論にほぼ等しく参加した」と回答しており、適切な熟慮の機会の提供に一定程度成功しているものと考えられる。
- 13) 科学技術振興機構「全体観察による社会的期待の発見研究（2011）p1
- 14) ただし、討論型世論調査において討論参加者に合意を求めたり、一定の結論を出したりすることを強制することはない。

参考文献

- [1] James S. Fishkin 著、曾根泰教監修/岩木貴子訳『人々の声が響き合うとき 熟議空間と民主主義』早川書房、2011
- [2] 柳瀬昇「討論型世論調査の意義と社会的合意形成機能」KEIO SFC JOURNAL Vol.4 No.1, 2005
- [3] 小林傳司『誰が科学技術について考えるのか』名古屋大学出版、2004
- [4] 篠原一編『討議デモクラシーの挑戦 ミニ・パブリックスが拓く新しい政治』岩波書店、2012
- [5] 曾根泰教「態度変化がある討論型世論調査 神奈川県藤沢市からの報告」Journalism 2011 年 1 月号、朝日新聞出版社
- [6] 独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター「全体観察による社会的期待の発見研究 ～持続性時代における課題解決型イノベーションのために～」(2011 年 3 月)
- [7] 独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター「エビデンスに基づく政策形成のための『科学技術イノベーション政策の科学』の構築」(2011 年 3 月)
- [8] 総合科学技術会議 諮問第 11 号「科学技術に関する基本政策について」に対する答申（2010 年 12 月 24 日）
- [9] James S. Fishkin, *The Voice of the People: Public Opinion and Democracy*, Yale University Press, 1997
- [10] Cass R. Sunstein, *The Law of Group Polarization*, The Journal of Political Philosophy: Volume 10, Number 2, 2002, p175-195